

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【計算期間】	第18期中（自 平成29年2月16日 至 平成29年8月15日）
【ファンド名】	三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型 三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年5月12日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,635,542,641	63.04
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		958,921,258	36.96
純資産総額		2,594,463,899	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		723,133,249	1.4230 1.4339	1,029,035,402 1,036,900,765		39.97
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		446,647,673	1.2766 1.3403	570,198,311 598,641,876		23.07

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	63.04
合計	63.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,319,507,297 (分配付) 6,319,507,297 (分配落)	9,427 (分配付) 9,427 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	5,080,697,869 (分配付) 5,080,697,869 (分配落)	8,398 (分配付) 8,398 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,602,218,351 (分配付) 4,602,218,351 (分配落)	8,759 (分配付) 8,759 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,144,706,461 (分配付) 4,144,706,461 (分配落)	9,009 (分配付) 9,009 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 2月15日)	3,489,342,797 (分配付) 3,489,342,797 (分配落)	8,807 (分配付) 8,807 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 2月15日)	3,301,124,555 (分配付) 3,301,124,555 (分配落)	9,264 (分配付) 9,264 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 2月17日)	2,924,678,887 (分配付) 2,924,678,887 (分配落)	9,881 (分配付) 9,881 (分配落)

第15計算期間末日 (平成27年 2月16日)	2,763,775,252 (分配付) 2,763,775,252 (分配落)	10,439 (分配付) 10,439 (分配落)
第16計算期間末日 (平成28年 2月15日)	2,528,763,887 (分配付) 2,528,763,887 (分配落)	10,206 (分配付) 10,206 (分配落)
第17計算期間末日 (平成29年 2月15日)	2,072,235,696 (分配付) 2,072,235,696 (分配落)	10,736 (分配付) 10,736 (分配落)
平成28年 8月末日	2,167,509,244	10,451
9月末日	2,160,448,953	10,459
10月末日	2,168,035,185	10,571
11月末日	2,137,925,046	10,634
12月末日	2,173,315,337	10,687
平成29年 1月末日	2,236,603,879	10,683
2月末日	2,169,131,367	10,710
3月末日	1,992,802,348	10,720
4月末日	2,058,853,320	10,737
5月末日	2,218,033,439	10,809
6月末日	2,045,592,683	10,799
7月末日	2,500,858,176	10,838
8月末日	2,594,463,899	10,909

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	6.33
第9計算期間	10.91
第10計算期間	4.29
第11計算期間	2.85
第12計算期間	2.24
第13計算期間	5.18
第14計算期間	6.66
第15計算期間	5.64
第16計算期間	2.23
第17計算期間	5.19
第17計算期間末日から 平成29年8月末日までの期間	1.61

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第17計算期間末日から平成29年8月末日までの期間については平成29年8月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,721,022,780	73.48
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		982,065,292	26.52
純資産総額		3,703,088,072	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額		利率(%)	投資比率(%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	三菱UFJ 国内株式アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		1,191,277,186	1.2780 1.3403	1,522,452,244 1,596,668,812		43.12
日本	三菱UFJ 国内債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		784,122,999	1.4228 1.4339	1,115,650,203 1,124,353,968		30.36

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	73.48
合計	73.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成20年 2月15日)	6,366,259,413 (分配付) 6,366,259,413 (分配落)	9,119 (分配付) 9,119 (分配落)
第9計算期間末日 (平成21年 2月16日)	4,690,174,051 (分配付) 4,690,174,051 (分配落)	7,149 (分配付) 7,149 (分配落)
第10計算期間末日 (平成22年 2月15日)	4,594,221,447 (分配付) 4,594,221,447 (分配落)	7,766 (分配付) 7,766 (分配落)
第11計算期間末日 (平成23年 2月15日)	4,305,858,792 (分配付) 4,305,858,792 (分配落)	8,213 (分配付) 8,213 (分配落)
第12計算期間末日 (平成24年 2月15日)	3,659,750,237 (分配付) 3,659,750,237 (分配落)	7,781 (分配付) 7,781 (分配落)
第13計算期間末日 (平成25年 2月15日)	3,588,786,895 (分配付) 3,588,786,895 (分配落)	8,504 (分配付) 8,504 (分配落)
第14計算期間末日 (平成26年 2月17日)	3,209,773,439 (分配付) 3,209,773,439 (分配落)	9,574 (分配付) 9,574 (分配落)
第15計算期間末日 (平成27年 2月16日)	3,624,826,676 (分配付) 3,624,826,676 (分配落)	10,535 (分配付) 10,535 (分配落)

第16計算期間末日 (平成28年 2月15日)	3,314,049,132 (分配付) 3,314,049,132 (分配落)	10,075 (分配付) 10,075 (分配落)
第17計算期間末日 (平成29年 2月15日)	2,482,111,668 (分配付) 2,482,111,668 (分配落)	11,085 (分配付) 11,085 (分配落)
平成28年 8月末日	2,678,338,709	10,358
9月末日	2,597,235,749	10,380
10月末日	2,617,134,613	10,622
11月末日	2,569,302,348	10,783
12月末日	2,572,609,086	10,925
平成29年 1月末日	2,462,554,841	10,959
2月末日	2,444,919,177	11,005
3月末日	2,450,802,627	11,040
4月末日	2,429,159,134	11,059
5月末日	2,326,858,917	11,218
6月末日	2,232,109,981	11,213
7月末日	3,469,170,934	11,304
8月末日	3,703,088,072	11,427

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	11.45
第9計算期間	21.60
第10計算期間	8.63
第11計算期間	5.75
第12計算期間	5.25
第13計算期間	9.29
第14計算期間	12.58
第15計算期間	10.03
第16計算期間	4.36
第17計算期間	10.02
第17計算期間末日から 平成29年8月末日までの期間	3.08

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第17計算期間末日から平成29年8月末日までの期間については平成29年8月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

< 参考 >

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」

投資状況

平成29年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	8,169,068,750	98.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		83,301,735	1.01
純資産総額		8,252,370,485	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	安川電機	株式	電気機器	74,500	2,502.09 3,330.00	186,406,188 248,085,000		3.01
日本	スズキ	株式	輸送用機器	44,600	4,850.18 5,526.00	216,318,028 246,459,600		2.99
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	23,400	8,933.46 8,922.00	209,042,966 208,774,800		2.53
日本	キーエンス	株式	電気機器	3,600	47,583.07 57,260.00	171,299,052 206,136,000		2.50
日本	三井金属鉱業	株式	非鉄金属	326,000	421.64 584.00	137,454,640 190,384,000		2.31
日本	オムロン	株式	電気機器	32,000	5,226.51 5,520.00	167,248,562 176,640,000		2.14
日本	昭和電工	株式	化学	59,000	2,166.16 2,921.00	127,803,966 172,339,000		2.09
日本	マルハニチロ	株式	水産・農林業	53,500	3,213.36 3,190.00	171,915,163 170,665,000		2.07
日本	日立建機	株式	機械	54,000	2,866.71 3,105.00	154,802,340 167,670,000		2.03
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	10,800	12,310.65 15,460.00	132,955,020 166,968,000		2.02
日本	資生堂	株式	化学	36,300	3,947.61 4,559.00	143,298,448 165,491,700		2.01
日本	ディスコ	株式	機械	8,300	17,725.00 19,710.00	147,117,500 163,593,000		1.98
日本	日本電産	株式	電気機器	13,100	11,671.75 12,460.00	152,899,925 163,226,000		1.98
日本	朝日インテック	株式	精密機器	24,800	4,757.20 5,760.00	117,978,624 142,848,000		1.73
日本	アウトソーシング	株式	サービス業	19,000	4,755.45 7,230.00	90,353,550 137,370,000		1.66
日本	東ソー	株式	化学	105,000	1,196.87 1,290.00	125,671,350 135,450,000		1.64
日本	ニトリホールディングス	株式	小売業	7,700	13,910.39 16,980.00	107,110,041 130,746,000		1.58
日本	ヤーマン	株式	電気機器	13,200	9,315.89 9,710.00	122,969,865 128,172,000		1.55
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	160,000	582.56 794.00	93,210,588 127,040,000		1.54
日本	富士機械製造	株式	機械	65,000	1,621.31 1,938.00	105,385,150 125,970,000		1.53
日本	三菱商事	株式	卸売業	49,200	2,457.79 2,543.50	120,923,439 125,140,200		1.52
日本	S M C	株式	機械	3,300	34,498.76 37,710.00	113,845,908 124,443,000		1.51
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	113,000	1,148.40 1,093.00	129,769,436 123,509,000		1.50
日本	東京応化工業	株式	化学	31,600	3,885.64 3,850.00	122,786,224 121,660,000		1.47
日本	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	保険業	69,000	1,894.37 1,742.00	130,711,904 120,198,000		1.46
日本	S U M C O	株式	金属製品	73,000	1,749.85 1,616.00	127,739,050 117,968,000		1.43

日本	D.A.コンソーシアムホールディングス	株式	サービス業	61,000	1,518.50 1,679.00	92,629,030 102,419,000		1.24
日本	リクルートホールディングス	株式	サービス業	42,200	1,754.07 2,191.00	74,021,932 92,460,200		1.12
日本	ポーラ・オルビスホールディングス	株式	化学	26,000	3,090.97 3,535.00	80,365,353 91,910,000		1.11

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	2.07
	建設業	1.02
	食料品	2.53
	繊維製品	1.00
	化学	9.31
	医薬品	1.07
	ガラス・土石製品	2.62
	非鉄金属	3.29
	金属製品	1.43
	機械	10.62
	電気機器	21.61
	輸送用機器	8.40
	精密機器	2.22
	その他製品	2.95
	電気・ガス業	0.99
	陸運業	1.00
	空運業	0.50
	情報・通信業	5.44
	卸売業	2.01
	小売業	3.58
	銀行業	4.56
	保険業	2.45
	その他金融業	0.99
	不動産業	1.41
サービス業	5.93	
合計	98.99	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」

投資状況

平成29年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,653,571,000	59.48
社債券	日本	2,928,264,000	37.43
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		241,895,134	3.09
純資産総額		7,823,730,134	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年8月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段: 帳簿価額 下段: 評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第49回野村ホールディングス	社債券		300,000	100.87 100.8580	302,628,000 302,574,000	0.437000 2020/06/10	3.87
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	105.21 104.5950	210,436,000 209,190,000	1.560000 2021/01/20	2.67
日本	第12回パナソニック	社債券		200,000	100.66 100.7510	201,326,000 201,502,000	0.387000 2020/03/19	2.58
日本	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	社債券		200,000	100.00 100.4990	200,000,000 200,998,000	0.448000 2022/05/26	2.57
日本	第15回パナソニック	社債券		200,000	99.90 100.1970	199,806,000 200,394,000	0.190000 2021/09/17	2.56
日本	第19回ルノー	社債券		200,000	100.00 100.0850	200,000,000 200,170,000	0.360000 2020/07/06	2.56
日本	第99回利付国債(20年)	国債証券		110,000	121.13 121.3030	133,248,300 133,433,300	2.100000 2027/12/20	1.71
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		120,000	102.90 103.6820	123,480,000 124,418,400	0.400000 2025/06/20	1.59
日本	第125回利付国債(20年)	国債証券		90,000	125.94 126.9510	113,352,400 114,255,900	2.200000 2031/03/20	1.46
日本	第338回利付国債(10年)	国債証券		110,000	102.85 103.6410	113,135,000 114,005,100	0.400000 2025/03/20	1.46
日本	第341回利付国債(10年)	国債証券		110,000	102.06 102.9140	112,269,500 113,205,400	0.300000 2025/12/20	1.45
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		90,000	123.52 124.1360	111,170,800 111,722,400	2.100000 2029/12/20	1.43
日本	第27回利付国債(30年)	国債証券		80,000	135.99 136.8090	108,794,700 109,447,200	2.500000 2037/09/20	1.40
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	107.75 107.7130	107,751,000 107,713,000	1.543000 2023/06/23	1.38
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		100,000	104.28 104.7860	104,280,000 104,786,000	0.600000 2024/06/20	1.34
日本	第332回利付国債(10年)	国債証券		100,000	104.28 104.4990	104,281,000 104,499,000	0.600000 2023/12/20	1.34
日本	第336回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.63 104.3310	103,634,000 104,331,000	0.500000 2024/12/20	1.33
日本	第335回利付国債(10年)	国債証券		100,000	103.59 104.2190	103,597,000 104,219,000	0.500000 2024/09/20	1.33
日本	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	社債券		100,000	99.83 101.2900	99,837,000 101,290,000	0.640000 2022/01/27	1.29
日本	第342回利付国債(10年)	国債証券		100,000	100.30 101.1990	100,300,000 101,199,000	0.100000 2026/03/20	1.29
日本	第1回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	社債券		100,000	99.78 101.0290	99,786,000 101,029,000	0.615000 2021/12/15	1.29
日本	第2回東京電力パワーグリッド	社債券		100,000	100.00 100.7970	100,000,000 100,797,000	0.580000 2022/03/09	1.29
日本	第64回アコム	社債券		100,000	100.70 100.6520	100,700,000 100,652,000	0.880000 2018/09/05	1.29
日本	第26回三菱UFJリース	社債券		100,000	100.65 100.6420	100,659,000 100,642,000	0.441000 2019/11/21	1.29
日本	第19回大和証券グループ本社	社債券		100,000	100.58 100.5950	100,589,000 100,595,000	0.412000 2020/02/25	1.29
日本	第3回イオンフィナンシャルサービス	社債券		100,000	100.46 100.4240	100,463,000 100,424,000	0.402000 2020/04/30	1.28
日本	第2回ファーストリテイリング	社債券		100,000	100.13 100.2920	100,130,000 100,292,000	0.291000 2020/12/18	1.28
日本	第50回日本電気	社債券		100,000	100.00 100.2840	100,000,000 100,284,000	0.290000 2022/06/15	1.28
日本	第1回日本生命2017基金	社債券		100,000	100.00 100.1860	100,000,000 100,186,000	0.304000 2021/08/02	1.28
日本	第10回アサヒグループホールディングス	社債券		100,000	100.00 100.1650	100,000,000 100,165,000	0.170000 2022/06/13	1.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年8月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	59.48
社債券	37.43
合計	96.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

- (b) 投資不動産物件
該当事項はありません。
- (c) その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[参考情報]

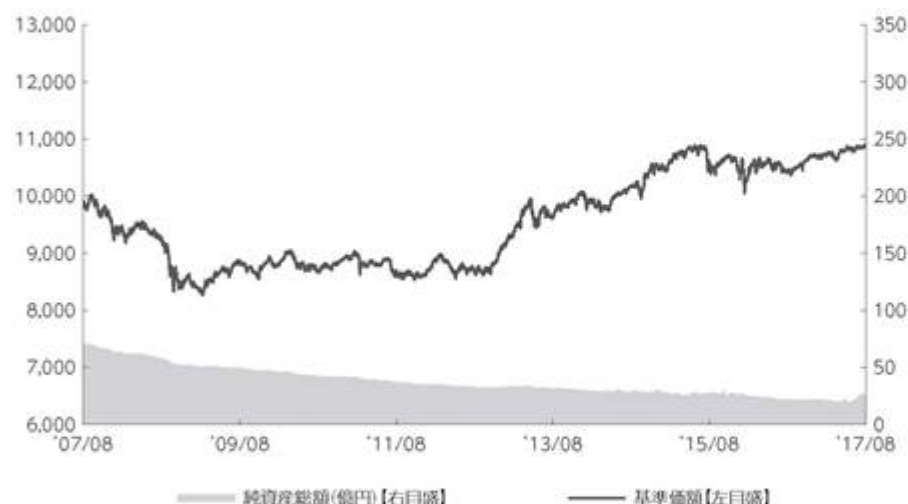


運用実績

2017年8月31日現在

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

■基準価額・純資産の推移 2007年8月31日～2017年8月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,909円
純資産総額	25.9億円

■分配の推移

2017年 2月	0円
2016年 2月	0円
2015年 2月	0円
2014年 2月	0円
2013年 2月	0円
2012年 2月	0円
設定来累計	0円

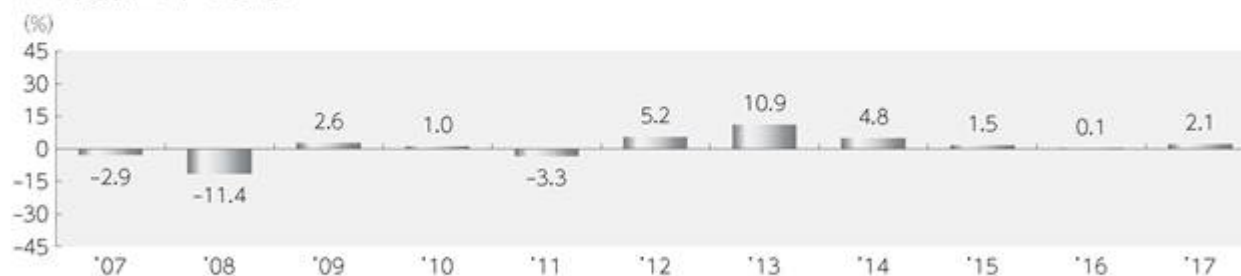
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	22.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	0.8%
国内債券	38.7%	安川電機	株式	電気機器	0.7%
		スズキ	株式	輸送用機器	0.7%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	0.6%
		キーエンス	株式	電気機器	0.6%
		第49回野村ホールディングス	債券	社債	1.5%
		第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	1.1%
		第12回パナソニック	債券	社債	1.0%
コールローン他 (負債控除後)	38.5%	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	債券	社債	1.0%
合計	100.0%	第15回パナソニック	債券	社債	1.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移

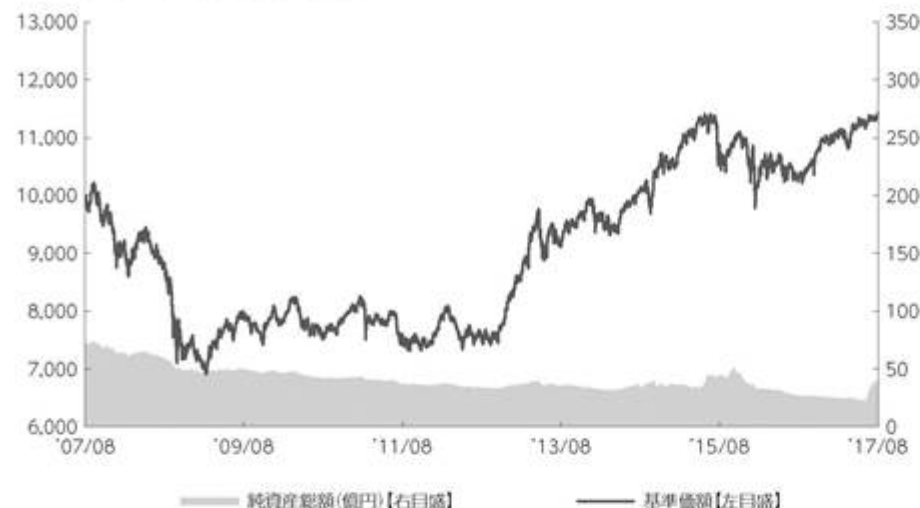


- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は年初から8月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型

■基準価額・純資産の推移 2007年8月31日～2017年8月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,427円
純資産総額	37.0億円

■分配の推移

2017年2月	0円
2016年2月	0円
2015年2月	0円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
設定来累計	0円

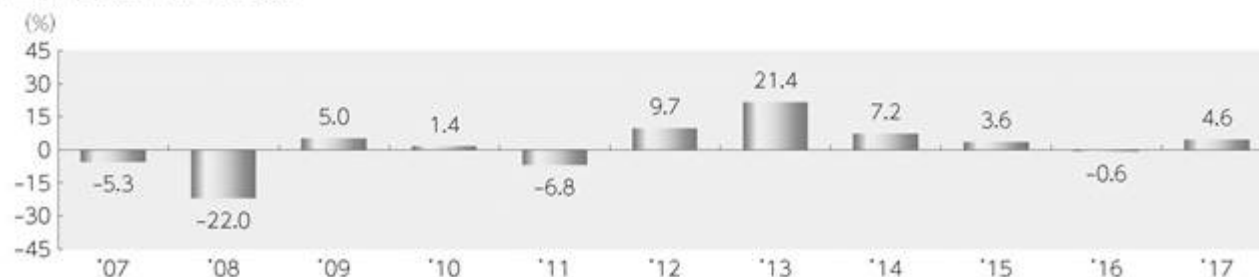
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	42.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.5%
国内債券	29.4%	安川電機	株式	電気機器	1.3%
		スズキ	株式	輸送用機器	1.3%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	1.1%
		キーエンス	株式	電気機器	1.1%
		第49回野村ホールディングス	債券	社債	1.2%
		第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	0.8%
		第12回パナソニック	債券	社債	0.8%
コールローン他 (負債控除後)	27.9%	第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	債券	社債	0.8%
合計	100.0%	第15回パナソニック	債券	社債	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は年初から8月31日までの収益率を表示

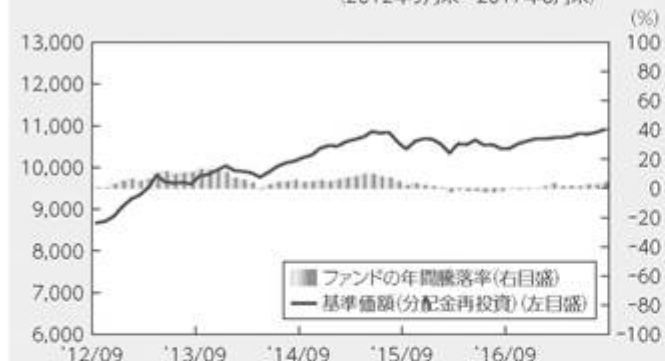
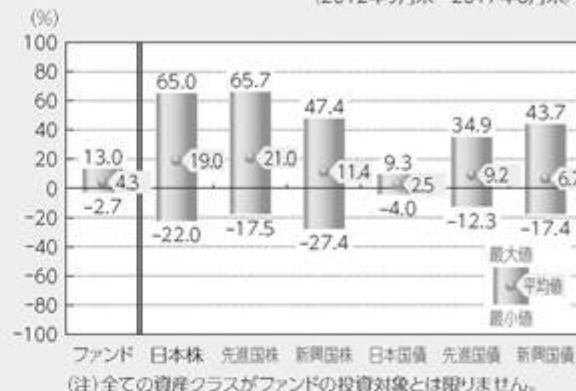
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

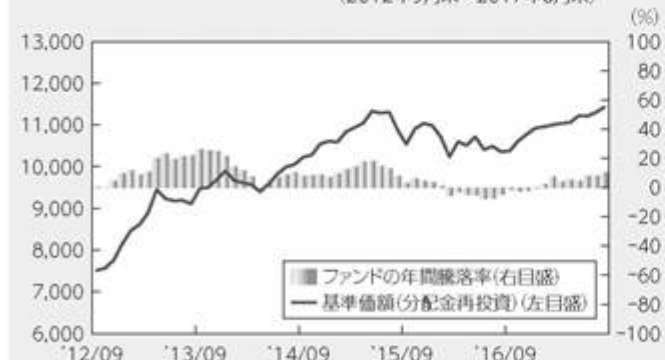
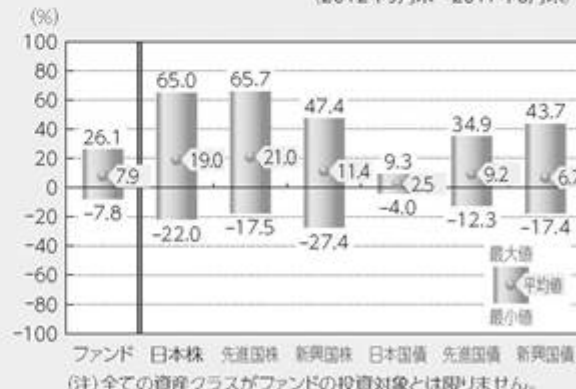
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2012年9月末～2017年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2012年9月末～2017年8月末)

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移
(2012年9月末～2017年8月末)● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2012年9月末～2017年8月末)

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間		1,653,239,026	6,703,398,388
第9計算期間		653,263,993	6,050,134,395
第10計算期間		795,976,245	5,254,158,150
第11計算期間		653,360,154	4,600,797,996
第12計算期間	1,106,043	639,872,452	3,962,031,587
第13計算期間	896,438	399,383,721	3,563,544,304
第14計算期間	89,723,754	693,339,626	2,959,928,432
第15計算期間	1,529,361,624	1,841,620,304	2,647,669,752
第16計算期間	2,176,561,819	2,346,626,044	2,477,605,527
第17計算期間	1,019,043,918	1,566,399,035	1,930,250,410
第18計算期期首から 平成29年8月31日までの期間	2,851,010,687	2,402,981,729	2,378,279,368

「三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	2,376,738	1,787,704,561	6,981,634,433
第9計算期間		420,663,198	6,560,971,235
第10計算期間	100,927	645,475,275	5,915,596,887
第11計算期間	1,448,716	674,077,962	5,242,967,641
第12計算期間	4,440,806	543,967,256	4,703,441,191
第13計算期間	1,802,822	485,120,508	4,220,123,505
第14計算期間	112,557,804	979,920,554	3,352,760,755
第15計算期間	2,522,876,414	2,434,985,317	3,440,651,852
第16計算期間	5,196,040,610	5,347,274,053	3,289,418,409
第17計算期間	362,072,275	1,412,428,447	2,239,062,237
第18計算期期首から 平成29年8月31日までの期間	3,157,801,610	2,156,221,328	3,240,642,519

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年2月16日から平成29年8月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 [平成29年 2月15日現在]	第18期中間計算期間末 [平成29年 8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	882,479,242	1,054,674,632
親投資信託受益証券	1,230,219,328	1,776,162,751
未収入金	32,107,749	-
流動資産合計	2,144,806,319	2,830,837,383
資産合計	2,144,806,319	2,830,837,383
負債の部		
流動負債		
未払解約金	60,787,369	2,336,882
未払受託者報酬	1,175,213	1,132,314
未払委託者報酬	10,576,848	10,190,725
未払利息	700	980
その他未払費用	30,493	29,374
流動負債合計	72,570,623	13,690,275
負債合計	72,570,623	13,690,275
純資産の部		
元本等		
元本	1,930,250,410	2,592,173,865
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	141,985,286	224,973,243
（分配準備積立金）	56,461,421	21,618,730
元本等合計	2,072,235,696	2,817,147,108
純資産合計	2,072,235,696	2,817,147,108
負債純資産合計	2,144,806,319	2,830,837,383

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期中間計算期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日	第18期中間計算期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日
営業収益		
受取利息	3,490	3,653
有価証券売買等損益	79,241,872	40,009,145
営業収益合計	79,245,362	40,012,798
営業費用		
支払利息	172,328	234,249
受託者報酬	1,261,817	1,132,314
委託者報酬	11,356,283	10,190,725
その他費用	33,713	29,374
営業費用合計	12,824,141	11,586,662
営業利益又は営業損失()	66,421,221	28,426,136
経常利益又は経常損失()	66,421,221	28,426,136
中間純利益又は中間純損失()	66,421,221	28,426,136
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	17,737,111	9,546,172
期首剰余金又は期首欠損金()	51,158,360	141,985,286
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,079,025	204,866,578
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,079,025	204,866,578
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,421,173	140,758,585
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,421,173	140,758,585
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	99,500,322	224,973,243

「三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 17 期 [平成29年2月15日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成29年8月15日現在]
1 期首元本額	2,477,605,527円	1,930,250,410円
期中追加設定元本額	1,019,043,918円	2,540,943,374円
期中一部解約元本額	1,566,399,035円	1,879,019,919円
2 受益権の総数	1,930,250,410口	2,592,173,865口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0736円 (10,736円)	1.0868円 (10,868円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 17 期 [平成29年2月15日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成29年8月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 [平成29年 2月15日現在]	第18期中間計算期間末 [平成29年 8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	778,165,094	1,010,030,239
親投資信託受益証券	1,721,829,544	2,621,587,140
未収入金	4,295,513	-
流動資産合計	2,504,290,151	3,631,617,379
資産合計	2,504,290,151	3,631,617,379
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,104,833	29,886,507
未払受託者報酬	1,403,667	1,368,353
未払委託者報酬	12,632,931	12,315,146
未払利息	617	938
その他未払費用	36,435	35,515
流動負債合計	22,178,483	43,606,459
負債合計	22,178,483	43,606,459
純資産の部		
元本等		
元本	2,239,062,237	3,159,091,219
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	243,049,431	428,919,701
（分配準備積立金）	85,271,238	44,548,151
元本等合計	2,482,111,668	3,588,010,920
純資産合計	2,482,111,668	3,588,010,920
負債純資産合計	2,504,290,151	3,631,617,379

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期中間計算期間 自 平成28年 2月16日 至 平成28年 8月15日	第18期中間計算期間 自 平成29年 2月16日 至 平成29年 8月15日
営業収益		
受取利息	3,247	3,207
有価証券売買等損益	117,384,018	82,184,693
営業収益合計	117,387,265	82,187,900
営業費用		
支払利息	166,262	210,988
受託者報酬	1,652,641	1,368,353
委託者報酬	14,873,712	12,315,146
その他費用	43,842	35,515
営業費用合計	16,736,457	13,930,002
営業利益又は営業損失()	100,650,808	68,257,898
経常利益又は経常損失()	100,650,808	68,257,898
中間純利益又は中間純損失()	100,650,808	68,257,898
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	23,370,575	23,338,392
期首剰余金又は期首欠損金()	24,630,723	243,049,431
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,596,283	321,865,134
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,596,283	321,865,134
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,891,231	180,914,370
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,891,231	180,914,370
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	99,616,008	428,919,701

「三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 17 期 [平成29年2月15日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成29年8月15日現在]
1 期首元本額	3,289,418,409円	2,239,062,237円
期中追加設定元本額	362,072,275円	2,511,213,785円
期中一部解約元本額	1,412,428,447円	1,591,184,803円
2 受益権の総数	2,239,062,237口	3,159,091,219口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1085円 (11,085円)	1.1358円 (11,358円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 17 期 [平成29年2月15日現在]	第 18 期中間計算期間末 [平成29年8月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,771,480	282,674,696
株式	7,686,646,500	8,141,375,900
未収入金	222,837,706	380,536,348
未収配当金	6,575,600	8,032,920
流動資産合計	7,986,831,286	8,812,619,864
資産合計	7,986,831,286	8,812,619,864
負債の部		
流動負債		
未払金	153,089,771	574,529,479
未払解約金	33,061,182	9,342,388
未払利息	56	262
流動負債合計	186,151,009	583,872,129
負債合計	186,151,009	583,872,129
純資産の部		
元本等		
元本	6,313,193,154	6,221,164,346
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,487,487,123	2,007,583,389
元本等合計	7,800,680,277	8,228,747,735
純資産合計	7,800,680,277	8,228,747,735
負債純資産合計	7,986,831,286	8,812,619,864

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 期首	平成28年2月16日	平成29年2月16日
期首元本額	8,277,669,571円	6,313,193,154円
期首からの追加設定元本額	2,020,870,065円	1,487,344,176円
期首からの一部解約元本額	3,985,346,482円	1,579,372,984円
元本の内訳*		
三菱UFJ 日本株式オープン	1,329,306,841円	1,221,529,631円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	326,766,122円	490,038,728円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	796,957,267円	1,166,665,173円
三菱UFJ ライフプラン 25	127,207,616円	127,914,331円
三菱UFJ ライフプラン 50	467,036,352円	463,250,534円
三菱UFJ ライフプラン 75	453,204,093円	458,347,035円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	74,895,238円	
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	80,218,413円	
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	811,265,402円	692,953,196円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	546,518,349円	479,402,668円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	159,795,530円	117,698,055円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	1,140,021,931円	1,003,364,995円
(合計)	6,313,193,154円	6,221,164,346円
2 受益権の総数	6,313,193,154口	6,221,164,346口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2356円 (12,356円)	1.3227円 (13,227円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,797,991	377,534,551
国債証券	6,748,606,550	4,687,466,200
特殊債券	502,162,000	
社債券	2,726,731,000	2,924,876,000
未収入金	29,274,500	
未収利息	20,071,170	17,702,280
前払費用	4,511,500	1,647,656
流動資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687
資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687
負債の部		
流動負債		
未払金	21,117,600	38,791,000
未払解約金	49,195,872	42,562,316
未払利息	211	350
流動負債合計	70,313,683	81,353,666
負債合計	70,313,683	81,353,666
純資産の部		
元本等		
元本	7,213,887,494	5,544,603,709
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,012,953,534	2,383,269,312
元本等合計	10,226,841,028	7,927,873,021
純資産合計	10,226,841,028	7,927,873,021
負債純資産合計	10,297,154,711	8,009,226,687

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月16日から翌年2月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 期首	平成28年2月16日	平成29年2月16日
期首元本額	4,677,040,538円	7,213,887,494円
期首からの追加設定元本額	5,065,222,648円	1,228,025,592円
期首からの一部解約元本額	2,528,375,692円	2,897,309,377円
元本の内訳*		
国内債券通貨プラス	4,156,945,720円	2,254,435,551円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	582,963,327円	788,913,503円

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	519,933,093円	754,258,719円
三菱UFJ ライフプラン 25	330,435,700円	347,205,763円
三菱UFJ ライフプラン 50	372,519,979円	393,766,084円
三菱UFJ ライフプラン 75	90,836,883円	99,351,773円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	127,034,502円	
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,023,345円	
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	435,920,495円	408,157,652円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	162,571,079円	130,207,246円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	383,703,371円	368,307,418円
(合計)	7,213,887,494円	5,544,603,709円
2 受益権の総数	7,213,887,494口	5,544,603,709口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4177円 (14,177円)	1.4298円 (14,298円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年2月15日現在]	[平成29年8月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型】

【純資産額計算書】

平成29年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	2,646,914,967
負債総額	52,451,068
純資産総額(-)	2,594,463,899
発行済口数	2,378,279,368 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0909 (1万口当たり 10,909)

【三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型】

【純資産額計算書】

平成29年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	3,986,040,343
負債総額	282,952,271
純資産総額(-)	3,703,088,072
発行済口数	3,240,642,519 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1427 (1万口当たり 11,427)

<参考>

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	8,471,358,495
負債総額	218,988,010
純資産総額(-)	8,252,370,485
発行済口数	6,157,079,759 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3403 (1万口当たり 13,403)

<参考>

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年8月31日現在

(単位:円)

資産総額	7,863,543,677
負債総額	39,813,543
純資産総額(-)	7,823,730,134
発行済口数	5,456,201,594 口
1口当たり純資産価額(/)	1.4339 (1万口当たり 14,339)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年5月12日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成29年8月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成29年8月末現在）
（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

- （略）
- 上記は平成29年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

- （略）
- 資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）
- （略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 （平成29年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

- 委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年8月末現在）
- （略）

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成29年2月16日から平成29年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式20型の平成29年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年2月16日から平成29年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成29年2月16日から平成29年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランスオープン 株式40型の平成29年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年2月16日から平成29年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。